

松 山 大 学 論 集
第 二 十 五 卷 第 三 号 抜 刷
平 成 二 十 五 年 八 月 発 行

松山大学法学部松大G P資料（二）

今 古

村 屋

暢 壮

好 一

研究ノート

松山大学法学部松大G P 資料（二）

今 古

村 屋

暢 壮

好 一

星野通編著（松山大学法学部松大GP推進委員会増補）

『民法典論争資料集』（復刻増補版）の現代的意義に

関する一試論（一）

——『準正規定創設の可否』という民法典論争における争点を例として——

古 屋 壮 一

一 はじめに

- 1 復刻増補版刊行の経緯
- 2 復刻増補版の内容
- 3 本稿の目的（以上、本号）

二 『準正規定創設の可否』をめぐる論争とその影響

- 1 旧民法人事編における準正規定とその立法趣旨
- 2 民法典論争における延期派と断行派の主張
- 3 明治三一年民法における準正規定
- 4 「民法典論争の余波」としての明治三一年民法における非嫡出子相続分不平等規定の創設

三 若干の検討

- 1 現行民法九〇〇条四号但書に関する若干の検討
- 2 復刻増補版の現代的意義に関する一試論

一 はじめに

1 復刻増補版刊行の経緯

二〇一〇年六月五日および六日に本学に隣接する愛媛大学において開催された比較法学会第七三回総会に参加された岡孝教授（学習院大学）、沖野眞巳教授（二橋大学）（当時）および宮下修一准教授（静岡大学）（当時）が、本学文京キャンパス内にある本学創立者の一人である加藤恒忠（拓川）の胸像をご覧になるため、本学に來学された。これは、加藤拓川が梅謙次郎法典調査会民法起草委員と親交があったことによるものである。⁽¹⁾このとき、本学の前身である松山高商商業学校開校から二〇一三年で九〇周年になることに話が及び、岡教授から、創立九〇周年を機に、やはり本学の前身である松山商科大学の第二代学長（一九五七年四月から一九六三年一二月まで）を務めた、現行民法典制定過程研究で著名な星野通博士の顕彰を行うことについて提案をいただいた。具体的には、星野通編著『民法典論争資料集』（日本評論社、一九六九年）（以下、「四四年版」という）を増補の上復刻してどうかということであった。基本的に旧民法典公布、民法典論争における延期派の勝利による旧民法典の施行延期および法典調査会における旧民法典の修正作業を経て現行民法典が編纂されたことに鑑み、現行民法典の条文の趣旨を理解するとともに、条文のあり方を考察する上で必要不可欠であると思われる民法典論争について、論争当時に発表された主要な論文や意見書をまとめた四四年版は、民法典論争の実体と争点を正確に捕捉するための必須の文献である。また、四四年版があるからこそ、論争当時延期派あるいは断行派の拠点であった大学に散在しているその論文や意見書等を調査収集することなく、民法典論争について分析しうるのである。この調査収集は、現在でも決して容易なものではない。一例を挙げよう。四

四年版五四頁下段からはじまる「社説 新法典概評」のうち、五七頁下段一行目までの法理精華第六卷三五号（明治二三（一八九〇）年六月一日発兌）掲載分については、中央大学図書館にて収集できるのであるが、五七頁下段三行目から六〇頁上段八行目までの法理精華第七卷第三八号（明治二三（一八九〇）年七月一日発兌）掲載分については、中央大学図書館は、第七卷第三八号を筆写したもののみを所蔵している。この原資料は、東京大学法学部研究室図書室が所蔵している。⁽³⁾ こうしてみると、四四年版に掲載されている同じ法理精華掲載の論文や意見書等（一六頁から六〇頁まで）であっても、その原典を完全に収集するためには、中央大学と東京大学という複数の所蔵先に出向かなければならない。同じようなことは、法政誌叢など、四四年版の原典である他の雑誌についてもいえる。少なくとも四四年版に収録されている論文や意見書等の原典を収集するためには、時間をかけて複数の大学の図書館等を回って調査しなければならない。このことが地方在住の研究者にとってかなりの負担になることは、言うまでもない。星野博士は四四年版の刊行により、民法典論争当時発表された主要な論文や意見書の原典を収集する研究者の労力を軽減してくれたのである。⁽⁵⁾ このように、四四年版の重要性とその有用性は、現在においても全く変わっていない。しかし、四四年版のはしきにも示されているように、⁽⁶⁾ 星野博士は、太平洋戦争開戦の前後という社会の混乱期にあつて（しかもコピー機などない時代にあつて）、教え子であつた宇高直氏および仙波正彌氏とともに、民法典論争当時に発表された主要な論文や意見書等を中央明治の両大学図書館において、まさに「血のにじむ様な」辛苦をとまなつて筆写したのであり、その成果の一つが、四四年版である。それゆえ、昭和四四年版に掲載されている論文や意見書等とその原典との間には、不一致が存在する。⁽⁸⁾ また、星野博士はたとえば、四四年版三三頁上段末尾に、「遂に入手不能にして筆録不可能であつた」と（誠に無念そうに）記している。このように星野博士が原典をすべて入手できなかったために、部分的な筆写にとどまっている論文や意見書等がある。さらに、すでに村上教授が指摘され

ていたところであり、未だ理由が解明されていないものの、四四年版一五二頁からはじまる「法典実施断行意見」のように、原典の前半部分が掲載されていない（欠落している）ものも存在する⁽⁹⁾。こうして、四四年版は、民法典論争当時に発表された主要な論文や意見書等を収録した大変貴重な文献ではあるものの、資料集としての精度を高める必要があったわけである。前述の岡教授のご提案は、四四年版に掲載されている論文や意見書等についてその原典を収集し、両者を照合して原典との不一致をすべて指摘するとともに、星野博士が入手できなかった原典を収集してそれを追録し、欠落部分を補完した復刻増補版を刊行するというものであった。この復刻増補版の刊行は、民法典論争の実体と争点を正確に把握することに資するものであり、現在行われている民法（債権法）改正作業にも示唆を与えうると考えられる。そうであれば、本学創立九〇周年であり、民法（債権法）改正作業が行われている二〇一三年に復刻増補版を刊行することは、まさに時宜にかなうものであり、そして、このことは、松山高等商業学校、松山経済専門学校（やはり本学の前身）および松山商科大学に至るまで、本学の発展に生涯を捧げた星野博士の顕彰となるのである。岡教授のご提案は、このような趣旨であった。

岡教授からのご提案を受け、二〇一三年の松山大学創立九〇周年に向け、本学創立者（新田温山、加藤拓川および加藤彰廉の三恩人）とその周縁の生涯を再考証することにより、「真実、実用、忠実」という校訓『三実』の内容とその意義を再確認し、その成果を教学に還元する企画につき、学内GP（Good Practice）である「松大GP」として常務理事会に申請することを計画していた、法学部長（当時）の妹尾克敏教授および教務委員の明照博章教授に、岡教授のご提案を説明した。この企画は、三恩人やその周縁の利他の志と『校訓三実主義』の意義と内容を学生に対して正確に教示することにより、「自分はいかに生きていくべきか」を真摯に考える機会を学生に提供し、学生の勉学への意欲を高めるとともに、卒業後進むべき道を学生自らが見出す

能力を涵養しようとするものである。⁽¹⁾両教授との協議の結果、松山高専商業学校から松山商科大学に至るまで、三恩人の利他の志を継ぎ、その生涯を本学の発展のために捧げるとともに、民法典論争の本質を探究しようとした星野博士は校訓『三実』のうち真実（自ら物事の真理を探究し続ける姿勢態度）の実践例であるといえることから、復刻増補版の刊行を企画の内容とすることになった。その後、法学部松大GP「松山大学の三恩人とその周縁の再考証―校訓三実主義の再検証をめざして―」（以下、「松大GP」とよぶ）を常務理事会に申請することが、二〇一〇年九月一五日開催の法学部教授会で議決され、それを受けて法学部として「松大GP」を常務理事会に申請、二〇一一年度から二〇一三年度までの三年間で「松大GP」を推進することが承認され、必要な予算措置が講じられた。

こうして二〇一三年度までに復刻増補版を刊行することが正式に決定されたものの、四四年版に収録されている論文や意見書等とその原典を照合して判明した不一致や欠落部分を復刻増補版においてどのように反映させるのか、つまり、①その不一致や欠落部分を修正するために四四年版をすべて組み直すのか、それとも、②組直しは行わず、四四年版全体については写真製版とし、四四年版に続ける形で不一致を一覧できる「対照表」や欠落部分を補う「補遺」を掲載するのかわという技術的な問題について、担当者（古屋）は、十分な知恵を持ち合わせていなかった。読者の便を考えれば、①のような復刻増補が望ましいのであるが、原典どおりに組み直すとなると、それだけで多大な時間と労力を要するだけでなく、校正において原典と照合をする必要があり、特に不一致が多数存在する場合には、この校正作業にさらに膨大な時間がかかることになって、二〇一三年度までの刊行が困難になりかねない。そうなるとうしても、②のような方針を採用する方向に傾くが、復刻増補部分の「対照表」を参照しつつ四四年版部分の論文や意見書等を読んでいくことになると、資料集に収録されている論文や意見書等それ自体を読めば、民法典論争の実体と争点を正確に捕捉できるといって、四四年版の

利点は、後退することになる。そこで、岡教授にご相談申し上げた結果、①と②のいずれの方針を採用しても資料集の精度を高めることは可能であることから、②の方針を採用することとし、四四年版に掲載されている資料に関する原典を収集し、その資料と原典との照合作業（対照表作成作業）、および星野博士が入手できなかった原典の追録（補遺作成）作業を進めることになった。

原典の収集（閲覧複写）作業は、二〇一一年一月一八日から五日間にわたって、中央大学図書館「法理精華、法学新報および国家学会雑誌」^⑫、国立国会図書館「法律雑誌および法治協会雑誌」、法政大学図書館「法治協会雑誌」、東京大学大学院法学政治学研究科附属近代日本法政史料センター（明治新聞雑誌文庫）「法政誌叢書および明法誌叢」および香川大学図書館「法政誌叢一〇四号（明治二三（一八九〇）年三月二五日発兌）のみ」^⑬において行った。また、昭和四四年版二五一頁下段からはじまる水町袈裟六「法典実施延期意見書ニ対スル弁駁」の出版について、^⑭星野博士は、出版を明らかにしていないところ、村上一博教授から情報の提供をいただき、國學院大學図書館梧陰文庫に同名の冊子体が所蔵されていることを確認することができたため、二〇一一年一月九日に、同大学図書館にてその冊子体を調査した。^⑮さらに、前述のように、所蔵先を把握できないでいた法政誌叢一〇七号が明治大学博物館に所蔵されていることを確認できたため、二〇一二年二月一七日に、同号に掲載されている原資料の閲覧および複写を行った。復刻増補作業にご協力いただいた右の各機関には、あらためて御礼申し上げたい。

その後二〇一二年三月二日に、四四年版の発行所である日本評論社の西川好量氏と復刻増補版の刊行に関する協議を行い、刊行スケジュール等を踏まえて、前述の②の方式による復刻増補を行うことが確定した。これを受けて、四四年版をすべてA3サイズに拡大コピーし、原典をそのコピーのすぐ隣に置いて、コピーについて一文字ずつ原典と照合し、原典との不一致がある場合にはコピーに朱筆していくという、原典との照合作業

が本格化した。当初、原典と四四年版との間にどれだけの数の不一致が存在するか分らなかったため、さしあたり、四四年版の一四頁から六〇頁まで（第一部のⅠとⅡ）について、原典とのあらゆる不一致をコピーに朱筆した上で、二〇一二年七月一日に開催される松山大学法学部松大G P推進委員会主催の『民法典論争研究会』において、復刻増補作業の担当者（古屋）が岡教授、沖野教授、宮下教授および錢偉榮准教授（当時）に照合結果を報告し、復刻増補版の「対照表」において指摘する不一致の範囲に制限を設けるかどうか判断することになった。なお、右の『民法典論争研究会』は、復刻増補版刊行のため、担当者による原典と四四年版との照合結果の報告を受けて、原典の読合わせを行うことにより、その照合結果を点検し、両者の不一致を網羅する「対照表」の作成方針を定め、また、担当者より提出される「補遺」等の原案に加筆修正していくための研究会である。さらに、『民法典論争研究会』は、四四年版における星野博士による解題「旧民法典と民法典論争」を検証するとともに、星野博士の『民法典論争研究』から現在の民法学にどのような示唆が得られるのか考察するための研究会でもある。つまり、復刻増補版の解題作成のための研究会でもあるといえる。⁽¹⁶⁾ そのため、そもそもなぜ星野博士が民法典論争を中心とする明治民法編纂過程研究に関心を持ったのかということも、研究会で説明すべきことがらの一つとされている。実際、二〇一二年二月一八日に開催された研究会において、星野博士の御長男である故・星野陽氏（松山大学名誉教授）の奥様である星野節子様をお招きし、星野博士が上記研究を志した経緯や博士のお人柄などについてインタビューさせていただき、同年五月一九日の研究会には博士の御次男である星野不二夫様を、また、同年七月一日の研究会には博士の姪にあたる作道愛子様（作道洋太郎大阪大学名誉教授の奥様）をそれぞれお招きし、同様にインタビューをさせていただいた。⁽¹⁷⁾ 星野博士のご親族は、復刻増補版刊行を快諾され、常に温かい声援を送って下さった。東京帝国大学法学部独法科卒業後すぐに本学の前身である松山高専商業学校に教授として赴任し、その後の生涯をすべて本学に捧げた星

野博士のご遺志に基づき、本学のさらなる発展のために復刻増補版刊行を支援して下さったご親族の皆様により感謝申し上げます。

二〇一二年七月一日開催の民法典論争研究会における担当者による部分的な照合作業結果の報告を通して、①原典には句読点が付されていないが、読者の「読みやすさ」を考慮してあえて句読点を付している場合があること、②このことは、濁点、略記号（「」や「、」など）および異体字についてもいえることが判明した。⁽¹⁸⁾これらの四四年版と原典との不一致は、膨大な量に及び、この不一致をすべて「対照表」において指摘すると、「対照表」を参照する読者の負担がさらに増大することに鑑み、これらの不一致は「対照表」において指摘をしないこととし、それ以外の不一致についてはすべて「対照表」において指摘することが決定された。⁽¹⁹⁾なお、「それ以外の不一致」には、四四年版一九頁上段三行目の「長所」のように、原典では「所長」となっているところを星野博士が修正した結果生じたと推測される、四四年版と原典との不一致も含まれていることも述べておきたい。

このように四四年版と原典との不一致を指摘する「対照表」の作成方針が定まったことから、まだ担当者によって行われていない、四四年版の第一部Ⅲ、第二部および第三部に掲載されている論文や意見書等と原典との照合作業を急ぐことになった。そして、すでに担当者による照合作業が終了している第一部ⅠとⅡについては、民法典論争研究会における原典の読合わせによって、担当者が指摘する不一致に誤りがないかどうか、また、不一致の指摘漏れがないかどうかの確認が終了したため、その確認結果をすべて対照表に記載することになった。こうした民法典論争研究会における原典の読合わせによる確認作業は、その後二〇一二年内に七回開催された民法典論争研究会によって継続され、その結果は、すべて担当者によって「対照表」に反映された。⁽²⁰⁾

さらに、四四年版に掲載されている民法典論争関係資料のうち、星野博士が原典の一部を収録できなかった

もの、また、何らかの事情のために、その一部しか掲載されていないものについては、担当者が発見しうるすべての原典を収集した結果、補完が可能となった。そこで、復刻増補版において「補遺」として、欠落部分を収録するべく、担当者が原典の該当部分をすべて、原典に忠実に文字に起こした。この「補遺」作成にあたっては、原典との不一致がないように、「対照表」作成作業とほぼ並行して、二〇一二年八月三〇日開催の民法典論争研究会から五回にわたって、「対照表」と同様、読合わせを行った。なお、四四年版一五二頁からはじまる「法典実施断行意見」の前半部分を補完するにあたり、この意見書が原典である法治協会雑誌一一号（明治二五（一八九二）年七月三日発兌）よりも早く冊子体で公表されていたことが分かり、資料集として、読者に対してこの冊子体に関する情報提供を行う必要があることから、冊子体の調査を行い、その結果も「補遺」において明らかにした。冊子体の紹介は、先行研究を十分吟味した上でなされ、書誌学的かつ法制史学の観点からの検証に耐えうるものでなければならぬ。とはいえ、担当者にその能力がなかったことから、担当者作成の原案を岡教授、沖野教授および宮下教授に加筆修正していただいた⁽²¹⁾。「補遺」についても、三教授のご助力なくしては到底完成しなかったといえる。

二〇一二年七月一日の民法典論争研究会では、たとえば原典には句読点や濁点が付されていないが、四四年版において星野博士がこれらを付している資料があることが確認され、こうした表記における原典との不一致をすべて「対照表」内で指摘することは困難であることから、復刻増補版に「補注」を設けて表記方法の不一致を明らかにすることになった。つまり、「補注」は、「対照表」や「補遺」に織り込むことができない、四四年版に収録されている資料とその原典に関する特記事項を、論文や意見書ごとに記載したものである。したがって、四四年版の資料ごとに一つの注が付されており、四四年版一四頁から一五頁までの「法典編纂二関スル法学士会ノ意見」のように、照合した原典について説明がなされているものもある⁽²²⁾。この「補注」もまた、四四

年版や原典の表記に関する指摘にとどまらず、書誌学的かつ法制史学の観点からの検証に耐えるべき原典に関する紹介も含むことから、担当者の原案を岡教授、沖野教授および宮下教授に加筆修正していただく形で作成した。「補注」は、二〇一二年八月三〇日開催の民法典論争研究会から四回にわたって繰り返し検討された。「補遺」同様、三教授のご尽力なくしては、復刻増補版の「補注」は、不正確かつ不適当なものとなっていたであろう。

前述のように、「対照表」等が形作られていく中で、二〇一二年九月八日開催の民法典論争研究会において、復刻増補版の構成が決定され、「補遺」「補注」「対照表」の順に掲載されることになった。民法典論争の実体と争点を正確に捕捉するためには、まずもって四四年版の欠落部分が補完され、原典が網羅される必要があるという判断により、「補遺」が最初に掲載されることになった。本来であれば、四四年版に収録されている論文や意見書等と原典との不一致を整理して指摘し、資料集の精確さをさらに増すべく、「対照表」が「補遺」に続いて掲載されるべきである。しかし、「対照表」において指摘する不一致の数がかなり多く、四四年版と同様に「対照表」を縦書きで掲載したのでは、頁数が膨大なものとなることから、やむをえず横書きとして、復刻増補版の後ろから（復刻増補版の奥付の前から）「対照表」を掲載することにした。したがって、「対照表」において指摘することのできない表記方法の不一致や原典に関する説明を盛り込んだ「補注」が、「対照表」よりも前に置かれるということになった。

「補遺」「補注」および「対照表」は、二〇一二年一月一日にデータで日本評論社に入稿し、初校刷は、翌月の一日に担当者の元に到着した。四四年版に掲載されている論文や意見書等と原典との担当者による照合結果のすべてについて、二〇一二年二月二八日と翌二九日の民法典論争研究会においても読合わせが終了しなかったことから、初校では特に「対照表」中に指摘されている不一致の確認と、追加すべき不一致がない

かどうかの点検に重点が置かれることになった。なお、この二〇一二年の年末の研究会では、岡教授の共同研究者として、『梅謙次郎著作全集CD版』の作成に携われ、同CD版所収の「梅謙次郎年譜」を執筆された、法政大学現代法研究所委嘱研究員の江戸恵子氏にもご参加いただき、これまでの研究会における読合わせ未了部分につき、岡教授、沖野教授、宮下教授および銭教授とともに読合わせによる再照合をしていただいた。江戸恵子氏にも心より御礼申し上げたい。そして、この研究会における読合わせをもつてなお残った未了部分につき、岡教授、宮下教授、銭教授および担当者の四名で分担し、年末年始の休暇を返上して再照合作業を正確に行うことになった。⁽²⁴⁾三教授の「利他の志」に対して、あらためて深謝申し上げる次第である。こうして、年末年始の再照合の結果、新たに発見された四四年版と原典との不一致がかなり多数あったものの（これはひとえに、担当者による照合作業が甘いものであったことを意味する）、⁽²⁵⁾「対照表」の初校を無事に完了し、初校刷は、二〇一三年一月七日に担当者から日本評論社に返送された。再校刷は、同年一月二二日に本学に到着し、担当者は、「対照表」、「補遺」および「補注」の初校の結果がすべて正確に反映されているか丁寧に確認した。⁽²⁶⁾再校刷は、同年二月四日に日本評論社に返送し、念校刷は、同年二月九日に本学に到着した。念校では、再校における「対照表」の表記の修正を中心に最後の確認を行い、同年二月一日に無事校了となった。復刻増補版は、同年三月二六日に発行された。⁽²⁷⁾

2 復刻増補版の内容

前述したことと重複する部分もあるが、簡潔に復刻増補版の内容を示しておきたい。まず、「復刻増補版はしがき」についてであるが、ここには、①復刻増補版が松山大学法学部の「松大GP」事業の一環として、創立九〇周年の節目に星野博士を顕彰するべく刊行されるに至ったこと、②復刻増補の学問的責任は、担当者で

ある古屋が負うこと、③四四年版の復刻部分に続いて、「補遺」「補注」および「対照表」が掲げられているという復刻増補版の構成、④「対照表」の作成方針（これは、「補注」の説明でもある）、および⑤ご親族への謝辞等が書かれている。なお、②に関して、民法典論争研究会において一年以上にわたり（校正にあつては年末年始の休暇さえも返上して）復刻増補作業にご尽力いただいた岡教授、沖野教授および宮下教授がこの作業にあたられたことは、書かれていない。これは、復刻増補版の刊行が松山大学法学部の学内G P事業の一環であることに鑑み、ご自身のお名前がそのはしがきにおいて掲載されることを固辞されたためである。しかし、三教授のご助力がなければ復刻増補版を到底刊行しえなかったことは、担当者はもちろん、松山大学法学部G P推進委員会の構成員全員が直ちに認めるところである。太平洋戦争前後の激動の時代にあつて、民法典制定過程研究の発展のために筆舌に尽くし難い苦しみと闘いながら、ただただ真摯に教え子とともに民法典論争当時に発表された論文や意見書等を筆写し、それを整理して後世に遺した星野博士を衷心から敬愛され、博士が生涯愛してやまなかった本学の名誉のために復刻増補作業に担当者とともにあたつて下さった岡教授、沖野教授および宮下教授には、本学の校訓『三実』のうち、道義を重んじることを求める『忠実』の理念から、⁽²⁸⁾せめて本稿においてそのお名前を記し、心より深謝申し上げることをお許しいただきたいと思う。「復刻増補版はしがき」の末尾付近に書かれている「二月一日」は、星野博士の命日である。

さて、「復刻増補版 はしがき」と「復刻増補版 目次」の後、四四年版（第一版）を写真製版で完全に復刻した部分（四四年版の表紙と奥付も含む）が続く（二七〇頁まで）、増補部分は、二七一頁の「復刻増補版 補遺」からはじまる。復刻増補版では、引用の便を考慮して、増補部分の頁番号は、四四年版の頁番号に連続するようにした。「復刻増補版 補遺」は、欠落のある論文や意見書等について、その欠落を補完したものである。どの論文や意見書等について補完したかは、二九二頁から三〇二頁までの補注においても指摘してある。

たとえば、三三頁上段末尾には、「本論文は第四回（四卷二四号）にて終了のはずなるも、同号は遂に入手不能にして筆録不可能であつた―編者」との星野博士による編者注が付されているが、二五頁下段からはじまる江木衷「民法草案財産編批評」についての補注である補注（8）（二九三頁下段六行目から一〇行目まで）ではこれを受けて、「四四年版三三頁上段末尾の星野博士による注記については、【補遺Ⅰ】を参照。」と書かれている。ただ、二一八頁下段からはじまる「法典実施断行ノ意見」のように、その末尾（二三三頁下段末尾）に「続稿入手不能のため全部を筆録しえなかつた。―編者」という星野博士による編者注が付されているが、この意見書の掲載誌である法律雑誌の八八三号より後の号を調査した結果、続稿を発見できなかったもの（欠落がないと考えられるもの）もある。続稿が発見できなかった論文や意見書等についても、個別に補注で指摘しておいた。⁽²⁹⁾そして、【補遺Ⅴ】のように、原典との照合の結果、四四年版に収録されている記事それぞれに欠落はないものの、それらの記事と記事の間に民法典論争に関係が深いと考えられる記事がある場合には、読者の参考に供するべく、四四年版に収録されていない記事を紹介しているものもある。今回の復刻増補作業は四四年版の欠落部分を補完し、原典と四四年版とのそれ以外の不一致を示すことにより、四四年版の（資料集としての）精度をさらに高めることを目的としているため、四四年版に収録されていない民法典論争当時に発表された論文や意見書を新たに「補遺」に収録しているわけではない。⁽³¹⁾さらに、二五一頁下段からはじまる水町論文（冊子体）に関する【補遺Ⅵ】⁽³²⁾は、原典との照合の結果、書誌学のおよび法制史学的観点から特に収録したほうがよいと思われる、冊子体の表紙裏に貼り付けられている水町袈裟六によって墨書された紙片を紹介したものである。

二九一頁からはじまる「復刻増補版 補注」は、四四年版に収録されている論文や意見書等とその原典を照合した結果判明した、①表記についての両者の不一致の指摘、②照合に用いた原典に関する説明、および③四

四年版が写真製版によって復刻されたためにそれに追記できなかった事項（複数号に連載された論文や意見書等について、示すことができなかった各号の出典）の補充等を行っている。⁽³³⁾なお、①について、星野博士は、原典が漢字と平仮名で表記されている場合でも、四四年版では漢字と片仮名で表記されているが、この不一致も補注において示している。⁽³⁴⁾

三〇三頁からは、「対照表」であり、四四年版に収録されている論文や意見書等と原典との不一致を「復刻増補版 はしがき」のi頁からii頁までに掲げられている作成方針に従って一覽性を確保する形で指摘している（横書きであるため、一番後方の三五八頁から参照する形となる）。約一七〇〇箇所について不一致が指摘されているため、読者には復刻部分を対照表と逐一对比しつとお読みいただくことになるが、ご海容いただきたい。⁽³⁵⁾

復刻増補版の最後には、「編著者紹介」と復刻増補版の奥付がある。「編著者紹介」における星野博士の略歴については、四四年版の「編著者紹介」におけるそれを星野博士の退職記念論集等を参考に更新し、⁽³⁶⁾主著は、発行年月を入れるなど適宜四四年版の記述に若干補足する形で記載した。

3 本稿の目的

復刻増補版の刊行によって四四年版の精度がさらに高められたことから、民法典論争の実体と争点は、さらに正確に把握されうる。それでは、復刻増補版を用いて民法典論争の実体や争点について正確に把握することに、いかなる重要性が認められるのであろうか。現行民法典の条文解釈や立法論に示唆を与えうるか。この問いは、復刻増補版が現代においても有している価値、つまり『復刻増補版の現代的意義』を明らかにすること⁽³⁷⁾を求めるものである。そこで本稿は、民法典論争において争点となった旧民法典の具体的な規定に着目し、復

刻増補版に収録されている民法典論争当時⁽³⁸⁾に発表された論文や意見書等を用いて、この規定をめぐる延期派と断行派の論争を整理分析したい。そして、延期派の勝利によって旧民法典が修正のために施行延期となったことを受け、当該具体的な旧民法典の規定が法典調査会においてどのように修正されたのか検証する⁽³⁹⁾。これにより、法典調査会による旧民法典の修正作業に対する民法典論争の影響について把握しうる。法典調査会によって起草された明治三十一年民法典の当該規定に対応する規定が現行民法典中にあるのであれば、後者の趣旨は、旧民法典や民法典論争まで遡ってはじめて正確に理解できるであろう。また、法典調査会によって当該規定が実質的には修正されなかったとしても、当該規定をめぐる延期派と断行派の論争が、法典調査会による新規定の創設という形で、明治三十一年民法典に対して影響を与えることもありうる。そうであるならば、旧民法典にはなかったものの、明治三十一年民法典で新設された規定で、かつ、現行民法典に引き継がれている規定の趣旨についても、右の実質的に修正されなかった規定の趣旨を旧民法典や民法典論争まで遡って解明することにより、はじめて的確に把握できるであろう。

本稿は具体的には、現行民法七八九条の準正規定の制定過程について、それに対応する旧民法人事編の規定をめぐってどのような論争が行われたのか検証し、法典調査会における同規定の修正内容も明らかにして、現行民法七八九条の趣旨を把握する。そして、法典調査会において同規定が実質的な修正を受けなかったといえる場合には、同規定をめぐる論争が法典調査会をして旧民法にはなかった新規定を明治三十一年民法中に創設せしめたということはなかったか、その新規定に対応する現行民法の規定はあるのかどうか確認する。こうした作業は、現行民法七八九条や新規定に対応する現行民法の規定の趣旨を理解するためには、民法典論争の内容を正確に捉える必要があることを論証することになる。換言すれば、復刻増補版が現代においても現行民法典の条文解釈や立法論に示唆を与えることを証明することになる。本稿はまさに、『復刻増補版の現代的意義』を

解明する一つの試みであるといえよう。

- (1) 加藤拓川と梅謙次郎との親交について詳しくは、拙稿「民法四六七条とドイツ民法第二草案（一）」松山大学論集二三巻一
号（二〇一一年）一八三頁以下を参照。
- (2) 四四年版五四頁下段の出典表記では「同第三八号」となっており、その「同」は直前の「第六巻」を指しているが、松山
大学法学部の調査により、これは「第七巻第三八号」の誤植であることが確認された。これについては、星野通編著（松山
大学法学部松大G P推進委員会増補）『民法典論争資料集』（復刻増補版）（日本評論社、二〇一三年）三五五頁の対照表を参
照されたい。
- (3) この情報は、東京大学の沖野真巳教授が提供して下さったものである。これより、四四年版五七頁下段三行目から六〇頁
上段八行目までについて、原典である法理精華七卷三八号と照合して、原典との不一致をすべて確認し、復刻増補版の「対
照表」において指摘することができた（星野・前掲注（2）三五五頁を参照）。記して感謝申し上げる。
- (4) 法政誌叢の場合は、東京大学大学院法学政治学研究科附属近代日本法政史料センター（明治新聞雑誌文庫）と明治大学博
物館である。なお、明治大学博物館が所蔵する民法典論争関係の文献の調査においては、明治大学博物館編『明治大学博物
館資料目録 第六三三号 明治期法律図書目録―慶応義塾大学名誉教授 手塚豊博士旧蔵本』（明治大学博物館、二〇〇六年）
が有用である（特に六一頁から六二頁まで）。また、四四年版七三頁上段からはじまる岸本辰雄「法典発布ニ就テ」、および
同七六頁からはじまる両角彦六「新法ノ発布ニ就テ」はともに、法政誌叢一〇七号（明治二三（一八九〇）年五月一〇日発
兌）に掲載されている。しかし、松山大学法学部の調査では、同一〇七号の所蔵先を把握することができず途方に暮れてい
たところ、明治大学博物館が同誌について九九号から一三五号までを所蔵している旨、村上一博教授（明治大学）からご教
示いただき（村上一博「明治法律学校機関誌にみる法典論争関係記事（一・補遺）」法律論叢七九巻六号（二〇〇七年）二七
八頁、および二九三頁から二九八頁も参照）、両論文と原典（一〇七号）との照合を行うことができた。村上教授に感謝申し
上げる。
- (5) 岡孝「松山大学法学部学術講演会 拓川・梅謙次郎と星野通―星野通編著『民法典論争資料集』の現代的意義―」地域研
究ジャーナル二三号（二〇一三年）五四頁を参照。なお、「地域研究ジャーナル」は、松山大学総合研究所発行の紀要である。
- (6) 星野・前掲注（2）二九二頁上段後ろから一二行目からはじまる補注（1）も参照。

- (7) 星野通編著『民法典論争資料集(上)』(研究彙報第八号)(松山高等商業学校商経研究会、一九四二年)二頁、同『明治民法編纂史研究』(ダイヤモンド社、一九四三年)の「自序」の二頁を参照。
- (8) 今回の復刻増補作業によって把握できた不一致は、星野・前掲注(2)三〇三頁から三五八頁までの「対照表」においてまとめている。
- (9) 村上一博「明治法律学校・和仏法律学校による著名な法典施行断行論」法律論叢七六卷二二三号(二〇〇四年)一二八頁を参照。
- (10) 星野・前掲注(2)二七九頁下段後ろから三行目から二八〇頁上段一行目を参照。
- (11) この企圖の趣旨は、週刊朝日二〇一一年二月二日号(二月二日発売号)七六頁から七七頁において簡潔にまとめられている。
- (12) 中央大学図書館での調査は、法理精華六卷三五号(明治二三(一八九〇)年六月一日発売)と同七卷三八号(明治二三(一八九〇)年七月一日発売)(七卷三八号は筆写されたもの)が稀観書となっており、中央大学関係者の同伴がないと閲覧および複写ができないことから、中央大学非常勤講師も務める倉澤生雄准教授とともに行った。
- (13) 星野・前掲注(2)三〇六頁を参照。
- (14) 星野・前掲注(2)三〇一頁以下の補注(61)および同二八九頁の【補遺Ⅵ】を参照。
- (15) 東京大学大学院法学政治学研究科附属近代日本法政史料センター(明治新聞雑誌文庫)および明治大学博物館における原典はデジタルカメラによって複写しなければならなかったため、それぞれについて、デジタルカメラ撮影に明るい、本学事務職員の真鍋亮氏と今村暢好准教授の助力を得た。なお、今村准教授は、加藤拓川翁の顕彰を担当しており、その成果の一部が松山大学学園報 CREATION 一七八号(二〇一三年)二二頁に掲載されている(<http://www.matsuyama-u.ac.jp/creation/178/pdf/13.pdf>)から閲覧可能。また、デジタルカメラのデータ出力にあたっては、本学事務職員の高橋俊彦氏と松本孝史氏の協力を得た。
- (16) しかし、復刻増補版には問題を掲載することはできなかった。これは、担当者の能力不足によるものであることはもちろん、星野博士の先行研究について、多くの現行民法典制定過程に関する資料から慎重に考察するべき解題作成作業よりも、原典と四四年との照合作業を優先させ、四四年版の精度を高め、民法典論争の実体と争点を正確に捕捉することができるようにしたためである。なお、http://www.matsuyama-u.ac.jp/topics/detail.php?lit_id=1651も参照されたい。復刻増補版の解題作成は、担当者に課された課題である。

- (17) ご親族へのインタビューにおいては、「星野博士は、毎朝四時から自宅の書齋に正座して、明治民法制定過程に関する資料を整理分析していた」というエピソードにも接した。ご親族は、「緻密で丹念な研究をたゆまず行う学者」というように博士のことを理解されていたという。このエピソードは、コピー機もない時代に教え子とともに、多くの民法典論争関係資料を収集して筆写した博士の姿を彷彿させるものがある。なお、ご親族へのインタビューについては、毎回宮下教授が詳細な記録を作成して下さった。記して御礼申し上げる。
- (18) たとえば、四四年版一六頁からはじまる増島六一郎「法学士会ノ意見ヲ論ズ」を例にとると、原典には表題も含めて全文につき、句読点も濁点もない。したがって、四四年版一六頁上段後ろから三行目から二行目までの「蓋過言ニハアラザルベシ、此意見ハ諸君モ知ラルル如ク」の部分は、原典では「蓋過言ニハアラサルヘシ此意見ハ諸君モ知ラル、如ク」となっている。さらに、四四年版一六頁下段四行目の「蓋今日ニ」の「蓋」は、原典では「蓋」の異字体である「蓋」となっている。また、四四年版一七頁下段二行目の「事タルハ」の「事」は、原典では「亅」となっている。
- (19) 星野・前掲注(2)における「復刻増補版 はしがき」のi頁からii頁までに、対照表の作成方針が掲げられている。なお、本稿に関して、原典の異体字を標準の字体で表記していること、および、略記号を用いていないことをお断りしておきたい。
- (20) 「対照表」はすべてエクセルデータで作成されたが、担当者が民法典論争研究会にこのデータを出力したものを持参するにあたり、本学事務職員である清水淳規氏が、会員が見やすいように「対照表」のデータを加工して出力してくれた。また、復刻増補版刊行に関係するすべての事務は、やはり本学事務職員である高橋尚美氏が処理してくれた。
- (21) 詳しくは、星野・前掲注(2)二七九頁下段後ろから九行目からはじまる【補遺Ⅳ】を参照。
- (22) 星野・前掲注(2)二九二頁下段二行目から二九三頁上段一七行目までの補注(4)、および同三〇一頁上段二行目から三〇二頁上段末尾までの補注(61)等を参照。
- (23) このCD版の正式名称は、岡孝編(法政大学図書館、法政大学ポアソナード記念現代法研究所監修)『梅謙次郎著作全集CD版』(九善、二〇〇三年)である。
- (24) この再照合(校正)作業については、岡・前掲注(5)四九頁から五〇頁も参照。
- (25) 新たに発見された多数の不一致をすべて再校刷に反映して下さった日本評論社の西川好量氏にも、心より感謝申し上げます。
- (26) 再校期間に校務のため宇和島に出張したが、民法典論争によって施行延期となった旧民法を法典調査会民法起草委員の一

人として修正する任に当たった穂積陳重、およびその弟で延期派の代表的な論客の一人である穂積八束の出身地においても復刻増補版の校正を行ったことは、大変印象的であった。

- (27) この日(復刻増補版の奥付に記載されている発行日)は、加藤拓川の命日(大正一二(一九二三)年三月二六日)でもある。なお、復刻増補版のISBNは、978-4-535-51959-6である。

- (28) 校訓「三実」については、<http://www.matsuyama-u.ac.jp/gaiyou/kyoku/rinen/rinen.htm>等を参照。

- (29) 原典の表題は、「民法草案財産篇批評」である(星野・前掲注(2)三五七頁の対照表を参照)。

- (30) 星野・前掲注(2)二九九頁上段一行目から同頁下段四行目の補注(54)を参照。

- (31) 星野・前掲注(2)二九二頁上段後ろから一二行目からはじまる補注(1)のうち、同頁上段後ろから一行目までを参照。なお、復刻増補作業について時間的な問題があったことも、一因である。

- (32) 四四年版二五一頁下段の表題は、「法典実施意見書ニ対スル弁駁」となっているが、原典では「法典実施延期意見書ニ対スル弁駁」となっている(星野・前掲注(2)三〇六頁の対照表を参照)。また、星野・前掲注(2)三〇一頁上段三行目からはじまる補注(61)も参照されたい。

- (33) 星野博士は、たとえば星野・前掲注(2)九一頁下段からはじまる和田守菊次郎「法典ノ修正実施先後論」のように、各号の出版を明記しているのであるが、他の論文や意見書等においては、それが明記されていないこともある。同六一頁からはじまる磯部四郎「法理精華ヲ讀ム」や同二二四頁からはじまる「法典実施断行意見」がその例であり、これらに関しては、同二九五頁上段四行目からはじまる補注(14)および同二九九頁下段五行目からはじまる補注(55)において、各号の出版を補充している。

- (34) たとえば、星野・前掲注(2)一八九頁下段からはじまる花井論文がそうである。同二九八頁上段一九行目から二二行目の補注(46)を参照されたい。

- (35) データ入力された照合結果の担当者による確認が十分ではなかったため、すでに「対照表」における次のような誤りが判明している。お詫びして訂正させていただきたい。

星野・前掲注(2)三三〇頁の最上段(同一四六頁下段一六行目の項目)は、四四年版の欄が「シブルンチュリー氏」、原典の欄が「シブルンチュリー氏」となっているが、正しくは、前者が「ブルンチュリー氏」で、後者が「ブルンチュリー氏」である(これについては、山田卓生教授にご指摘いただいた。記して御礼申し上げます)。

また、同三三四頁最下段(同一七五頁下段二〇行目の項目)の原典の欄は、「他人ニ再嫁シタル後」となっているが、正し

くは、「他人二再嫁シタル後二」である。

- (36) 復刻増補版における星野博士の略歴は、松山商科大学商経研究会編『星野通博士退職記念論集 法史学及び法学の諸問題』(日本評論社、一九六七年)三九三頁の「星野通博士略歴」等を参考に作成した。

- (37) 筆者は以前、この『復刻増補版の現代的意義』について、「星野通博士(松山商科大学第二学長)の民法論争研究(一・三・完)」と題して若干の考察を行い、本学学閥報 CREATION 一七五号(二〇一二年)一五頁(<http://www.matsuyama-u.ac.jp/creation/175/pdf/10.pdf>)から閲覧可能、一七六号(二〇一三年)一三頁(<http://www.matsuyama-u.ac.jp/creation/176/pdf/08.pdf>)から閲覧可能、および一七七号(二〇一三年)一九頁(<http://www.matsuyama-u.ac.jp/creation/177/pdf/12.pdf>)から閲覧可能)に連載したことがある。これについても、他日を期して拙稿にまとめた。

- (38) 第三回帝国議会において衆議院は、すでに貴族院で明治二五(一八九二年)五月二八日に可決されていた、旧民法典全編を施行延期とする民法商法施行延期法律案を同年六月一〇日に可決し(この法律案全文については、大久保泰甫「高橋良彰著『ボワソナード民法典の編纂』(雄松堂出版、一九九九年)二九六頁を参照、同年一〇月七日に設置された民法商法施行取調委員会において、旧民法典全編を予定どおり明治二六(一八九三年)一月一日に施行することが不可とされ、人事編および財産取得編第三章(相続)を除いて右施行期日に断行するなどの一部断行論も賛否同数という結果となった。それを受けて内閣は、右法律案の裁可を天皇に上奏し、天皇が右法律案を明治二五年一月二二日に裁可して、同年一月二四日に民法及商法施行延期法律が公布され、旧民法典は、「修正ヲ行フカ為」全編につき施行延期となった(同法律の全文については、<http://kindai.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8798720>を参照)。右の経緯に関しては、広中俊雄「日本民法典編纂史とその資料―旧民法公布以後についての概観―」民法研究一号(一九九六年)一四一頁から一四四頁までの「日本民法典編纂史略年表(一八九〇年〔明治二三年〕以降)」、高橋良彰「民法商法施行調査委員会」関係資料「山形大学法政論叢」一〇号(一九九七年)一〇三頁から一五二頁まで、大久保「高橋前掲書二九二頁から三〇七頁まで、星野・前掲注(7)『明治民法編纂史研究』一三三頁から一三七頁までおよび一五三頁を参照されたい。なお、星野博士は同書一三七頁において、舊民法典は永久に葬られ、法典修正の名の下に新しい法典が誕生する結果とはなつた」と述べている。さらに、岡・前掲注(5)五三頁から五四頁も参照。

- (39) 法典調査会が旧民法典の修正案を起草するために設置されたことは、第二回法典調査委員会総会で議決された「法典調査ノ方針」の第一条によく現れており、同条は、法典調査会の目的について、「既成ノ法典ニ就キ各条項ヲ査覈シ必要ノ修補刪正ヲ施スヲ以テ調査ノ目的トス」としている(法務大臣官房司法法制調査部監修『法典調査会民法総会議事速記録』(日

本近代立法資料叢書12）（商事法務研究会、一九八八年）一一頁から二八頁を参照。また、大久保・高橋・前掲注（38）三〇八頁および星野・前掲注（7）『明治民法編纂史研究』一七一頁も参照されたい（ただし、同頁では「修正^レ修正^ヲ施ス^ヲ以テ」^レとなっている〔下線は筆者による〕）。

加藤拓川翁に関する調査資料(1)

今 村 暢 好

本学園の三恩人の一人である加藤恒忠（拓川）翁については、その外交官としての顕著な活躍および松山市長としての本学への貢献が他の研究との関係で明らかになりつつある一方で、本学においては、拓川翁についての調査・研究が他の三恩人に比べると未だ十分には集積されていない。そこで、法学部松大G Pの活動のひとつとして、本学園設立の采配を振り尽力した拓川翁について調査したので、その資料を本稿（本号以降）において紹介する。

【資料1】時代の人に語られる加藤拓川翁⁽¹⁾

設立に尽力し講義開始一ヶ月前に逝く⁽²⁾

松山大学の前身「松山高等商業学校」の寄附行為（設立の基本事項を定め財産を供出する行為）が認可されて間もない大正十二（一九二三）年三月二十六日、本学園の三恩人の一人である加藤恒忠（拓川）翁は亡くなりました。本学の講義開始までとわずか一ヶ月という日であり、まさに本学園が産声をあげるその時に、拓川翁を失ったのです。⁽³⁾

拓川翁は、松山市長の立場から、初代校長職の人選をはじめ計画の初期段階から政治手腕を発揮されました。さらに、松山高等商業学校の設立発起人会に自らも名を連ね、加藤彰廉先生（三恩人の一人、初代校長）らとともに設立運動の中心となり、設立時には理事としても本学園の誕生に奔走されたのです。⁽⁴⁾

設立の活動は、すべて市長時代の出来事ですが、新田長次郎（三恩人の一人、温山）翁などの有力者達に懇請されて市長職に就いてから病魔により辞するまでは、たったの十ヶ月間でした。この在任三百日程度の間に、「松山高等商業学校設立構想」が拓川市長に発案者・北川淳一郎氏と彰廉先生から提案され、それを在任中にほぼ実現させたのです。⁽⁵⁾ これほどの短期間で達成できたのは、拓川翁の優れた政治力と、三恩人ならびに設立発起人会メンバーの並外れた実行力によるものというほかはありません。

「実に意思の強固な男であった」（秋山好古）

拓川翁は、秋山好古、原敬、西園寺公望、犬養毅、吉田茂といった時代を代表する人物からも語られています。

す。そこで、拓川翁の生い立ちを追いながら彼らとの関係を見てゆくことにします。

拓川翁は、四国屈指の漢学者・大原有恒（観山）の三男として安政六（一八五九）年に生まれました。秋山好古（陸軍大将の後に北予中学校長）も、拓川翁と同年に松山で生まれます。「兩名とも十一歳のときに藩校「明教館」に入学しています。それ以降、好古とは終生の友となるのでした。質実剛健として名高い好古は、拓川翁について次のように述べています。「加藤の一生を通じて考へると、実に意思の強固な男であった。晩年絶食絶飲して居ながらも自分のしやうことはどし／＼遂行して行つた。こゝに彼に學ぶところがある。」と。⁽⁶⁾

「加藤は商人に不適当だからもう一遍、役人になるのが良い」（原敬）

加藤恒忠（拓川）翁は、十七歳のときに上京し、司法省法学校に入学しました。ここで生涯の盟友となる原敬（後の首相）と出会います。原敬らとともに拓川翁は、法学校に抗議運動を起こした結果、ともに放校処分となります。その後、拓川翁は仏学塾を経て、フランスの法科大学に留学するのですが、ちょうどフランス公使館で書記官となっていた原敬に推薦されて公使館勤務となるのでした。この三〇年後に、拓川翁が一度外交官を引退し銀行の役員をしていた時も、同じく銀行の役員だった原敬は「加藤は商人に不適当だからもう一遍、役人になるのが良い」と述べ、そのわずか数年後、原敬は首相となったときに、拓川翁を特命全權大使に任じるという関係が続くのです。⁽⁷⁾

「西園寺（公望）さんとは余程親しくして居られたやうです」（吉田茂）⁽⁸⁾

外交官として歩み出した拓川翁は、ベルギーに出張し、当時ドイツとベルギーの公使であった西園寺公望（後の首相）と仕事をともにします。これ以来、西園寺公望と公私にわたり親密な関係を築き、外交官として

活躍するのでした。後に首相となる吉田茂も、「外務省に於いては加藤人事課長（当時）と言ふものは一つのエポック・メイキングでありました」と評価しております。⁽⁹⁾

フランス公使館で代理公使であった三十五歳の時、視察中の新田長次郎（三恩人の一人、温山）翁とフランス公使館で初対面を果たします。これが本学園設立へとつながるのでした。拓川翁は外交官として活躍の後、松山選出の衆議院議員を経て貴族院の勅選議員となり、激動の時代を駆け抜けるのです。

「郷里の青年教育だけには力を尽くしたい」（拓川翁）⁽¹⁰⁾

原敬首相暗殺事件と同時期に、拓川翁は食道を患い始めます。拓川翁は、故郷松山に帰り市長として本学園の設立に奔走した後、各界の有力者達が見舞いに訪れる日々の中、惜しまれつつこの世を去るのでした。

『加藤恒忠追憶座談会』に後の首相・外相たちが集う

拓川翁を偲び『加藤恒忠追憶座談会』が開かれ、拓川翁のユーモア溢れる人柄やエピソードについて、同僚や友人、関係者達が語り合っています。⁽¹¹⁾その参加者十五人の中に首相となる犬養毅、吉田茂の二名、後の外務大臣三名が含まれている事実だけでも、拓川翁の活躍ぶりを窺い知ることができるのです。

写真0 拓川會編の『拓川集』は全十六巻で昭和六（一九三一）年刊。拓川翁の日記、隨筆、書簡等が纏められている。代表監修

および表紙の題字は、後の首相・犬養毅によるもの。初巻の扉頁には、後の首相の西園寺公望による題字も書かれている。

拓川翁の人と業績を知る上で欠かすことのできない資料である。本学園図書館で閲覧可能。（写真は筆者所有のもの）

写真1 外交官として長く過ごしたベルギー公使館があった場所。EU本部からすぐの公園に位置する。（写真の中央奥に見える木々のある公園がその場所）



写真 4



写真 0



写真 5



写真 1



写真 6



写真 2

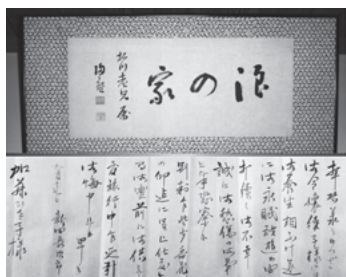


写真 7

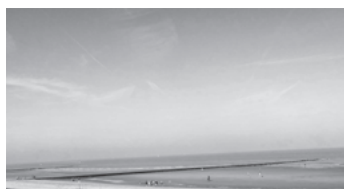


写真 3

写真2 ベルギーのミッデルゲルクには拓川の別荘があった。現在は、喫茶店（上）と眼鏡店（下）となっている。

写真3 このミッデルゲルク海岸に似た高浜海岸に晩年は移り住み、その家を拓川翁の壽夫人は「浪の家」と名付けた。（昨年九月の法学部G P委員会視察にて撮影）

写真4 和礼服姿の拓川翁。写真4から7については、正岡明氏（拓川翁の令孫）の貴重な御協力のもとに、本年八月に御自宅にて撮影させて戴いた同氏所蔵のものである。拓川翁の顔写真は、本学には数枚しか存在しない。今回、この顔写真以外にも貴重な数多くの顔写真をデジタルデータとして保存させて戴いた。（なお、正岡明氏所蔵の写真データはアーカイブする予定である。）

写真5 右が一八八三年（留学で渡仏する二十四歳）、左が一八八九年（外交官として欧州各地に赴く三〇歳）の拓川翁。

写真6 拓川翁は、その外交官や議員等での顕著な功績から死後に勲一等旭日大綬章が授与されている。

写真7 「写真上」拓川翁の新居「浪の家」の名を西園寺公望が揮毫した額装の書。「写真下」新田長次郎（三恩人の一人、温山）翁が、親友の拓川翁逝去の知らせに拓川翁のひさ子夫人宛に送った書簡。三恩人を繋ぐ貴重な資料である。

(1) 松山大学園報『CREATION』（10111）178号と179号に掲載した原稿に一部加筆修正を施したものである。（本稿では、最小限の注釈を付することにとどめて、拓川翁の人と業績については、次号以降において別資料としてあらためて紹介する予定である。）

(2) 主要な参考文献としては、拓川會編『拓川集・隨筆篇・上』（昭和五年・一九三〇年）、『拓川集・隨筆篇・下』（昭和五年・一九三〇年）、『拓川集・書簡篇』（昭和六年・一九三一年）、『拓川集・日記篇』（昭和六年・一九三一年）、『拓川集・追憶篇』（昭和八年・一九三三年）、『拓川集・拾遺篇』（昭和八年・一九三三年）、井上要『北豫中學松山高商樂屋ばなし』（昭和八年・一九三三年）、松山商科大学『松山商科大学六十年史』（昭和六〇年・一九八五年）による。

また、拓川翁の令孫である正岡明氏の取材時や講演等での発言も根拠としている。

(3) 拓川會編『拓川集・拾遺篇』附二三頁。以降、拓川翁の生い立ちなどはこの略年譜に基づく。また、『資料2』も参照。松山商科大学『松山商科大学六十年史』六頁以下も参照。（ただし、同・六十年史をはじめとする本学の文献では、拓川翁が亡くなった日を三月二十七日としているが、二六日が正確な日と思われる。）

(4) 拓川會編『拓川集・追憶篇』一七四頁。

(5) 井上要『北豫中學松山高商樂屋ばなし』一二五頁以下。

- (6) 拓川會編『拓川集・追憶篇』一頁。
- (7) 拓川會編『拓川集・追憶篇』一二頁。
- (8) 拓川會編『拓川集・拾遺篇』二七頁。
- (9) 拓川會編『拓川集・拾遺篇』四三頁。
- (10) 井上要『北豫中學松山高商樂屋ばなし』一〇頁。
- (11) 拓川會編『拓川集・拾遺篇』三頁以下。

【資料2】加藤拓川翁の職位（外交官）等略歴

年 月 日	種 類	職 位 ・ 官 位 ・ 勤 務 内 容 等	位 階	資 料 元 *
一八八六年六月一五日	任	交際官試補		辞令のみ
一八八六年六月一五日	仰付	フランス・パリ公使館在勤		辞令のみ
一八八六年六月一五日	敘	奏任官五等		辞令のみ
一八九〇年一月六日	命	帰朝	従七位	官報二二〇八
一八九一年三月六日	免	パリ在勤		(官報二三〇三)
一八九一年三月六日	任	公使館書記官		(官報二三〇三)
一八九一年三月六日	命	総務局政務課勤務		(官報二三〇三)
一八九一年三月六日	敘	奏任官四等		(官報二三〇三)
一八九一年八月一六日	任	外務省参事官		(官報二四四〇)
一八九一年一〇月三〇日	任	大臣秘書官		(官報二五〇三)

命	任	公使館書記官	正七位	(官報二六三三)
命	命	フランス在勤	官報二六二三	
允許	允許	フランス政府贈与勲章ノ受領及ヒ佩用	官報二八一八	
任	任	スペイン摂政皇后贈与勲章ノ受領及ヒ佩用	官報二八八六	
任	任	公使館二等書記官	(官報三二一一)	
敘	敘	高等官五等	(官報三二一一)	
任	任	公使館一等書記官	官報三九八七	
敘	敘	高等官四等	官報三九八七	
仰付	仰付	臨時博覧会事務官	(官報三九八九)	
任	任	外務書記官兼外務大臣秘書官	(官報四一四六)	
敘	敘	高等官四等	(官報四一四六)	
命	命	大臣官房秘書課長	官報四一四七	
命	命	兼大臣官房記録課長	官報四一四七	
命	命	官報報告主任	官報四二〇五	
命	命	統計主任	官報四二九〇	
命	命	兼大臣官房庶務課長	辞令のみ	
免	免	臨時博覧会事務官	(官報四六〇八)	
敘	敘	高等官三等	辞令のみ	
命	命	文官普通懲戒委員	官報五〇六三	
命	命	総務局人事課長	(官報五一七八)	
任	任	兼任外務書記官	官報五一七八	
命	命	総務局人事課長		

叙	高等官三等	（官報五一七八）
任	弁理公使	（官報五一七八）
叙	高等官二等	（官報五一七八）
命	臨時勲功調査委員	（官報五一七八）
任	特命全權公使	（官報五五七七）
仰付	ベルギー駐劄	（官報五五七七）
授賜	旭日小綬章（及金千圓）	（官報五五七七）
仰付	万国海事會議委員（参列）	（官報五五七七）
授賜	勲二等瑞宝章（及八百圓）	（官報五五七七）
仰付	スペイン国皇帝陛下結婚式特派使節（参列）	（官報五五七七）
免	特命全權公使	（官報六八四三）
叙	位一級進	（官報七一五六）
証	衆議院議員（選挙区「愛媛県松山市」）	（官報七四二五）
授賜	銀杯壹箇	（官報六八四三）
任	貴族院議員（勅選）	（官報六八四三）
仰付	錦鶏間祇候	（官報一六二三）
授賜	金杯壹箇	（官報一六二三）
任	特命全權大使	（官報二一〇七）
仰付	シベリア出張	（官報二一〇七）
免	錦鶏間祇候	（官報二一一）
嘱託	外務省事務	（官報二一一）
叙	從三位	（官報三一九五）

一九三三年三月二七日

—— 授賜 —— 勲一等旭日大綬章

—— (官報三一九五) ——

*この職位等略歴は、正岡明氏所蔵の拓川翁の辞令に基づき、官報の記録で補ったものである。辞令が存在し、さらに官報においても確認がとれたものについては、「(官報番号)」と表記し、どちらか一方のみが存在する場合は、その旨を記載した。正岡明氏には、西園寺公望、犬養毅、秋山好古などの書をはじめとして拓川翁が遺した極めて歴史的価値の高い資料を惜しげもなく調査させていただき、全面的な協力を賜れたことについて、ここで深く御礼申し上げる。調査した同資料についても次号以降で順次整理をして紹介する。